価値観調査に関する国際会議

R・キサラ
Robert Kisala

数年前、南山宗教文化研究所の長期プロジェクトであるアジア価値観調査に関する報告が研究所の *Bulletin*（23, 1999: 59-73）と『研究所報』（9 (1999): 45–59）に掲載された。その報告では、東京と大阪の首都圏において 1998 年に行われた予備調査の結果に焦点が当てられていた。2001 年になって、われわれは、日本で全面的な調査を行うとともに他のアジア諸国での調査に興味を抱いている調査協力者を見つけるための研究費を文部科学省から3年にわたって支給されることになった。

われわれのアジアの価値観調査は 1980 年以来、ヨーロッパ諸国で、仕事、家族、政治、宗教の領域の価値の包括的な調査を行ってきたヨーロッパ価値観調査グループの研究に着想を得ている。アジア価値観研究は同じようにアジアにおける価値の包括的な調査を目指していて、ヨーロッパの調査と同じ設問の多くを用いているが、調和や安定、また、権威への敬意などといった、一般にアジア特有の価値観と思われているものを確認する項目を組み込んでいる。

全面的な調査は、2001 年 6〜7 月に日本で実施された。このプロジェクトを率いた研究グループは現在、報告書を日本語と英語の両方で来年出版することを目指して調査結果の包括的な分析に取り組んでいる。宗教的価値観に関する主要な点のいくつかを非常に手短に要約すれば、調査結果は、日本では、一方で伝統的な価値がいまだにある程度の水準で重要性を保っているが、他方で社会における仕事と生活への合理的なアプローチや個人主義への明らかな傾向があることを示している。今日の日本の宗教性を特徴づけているものは、一方で、宗教儀礼、とりわけ、葬儀と祖先祭祀への高水準の参加であり、神的なものの存在に対

するかなり広まった信仰であるが、他方で、宗教的所属をもっていたり自分自身を「宗教的人間」と考えたりしている人は少ない。実際、人口の 90% 近くもの人々が社会制度としての宗教団体に対して不信感を抱いているのが現状である。

このプロジェクトに興味を抱いている研究者の輪を広げて、最終的にはヨーロッパのグループに相当するアジア価値観調査グループを確立することを目指して、フィリピン、韓国、台湾、インドネシアの研究者との接触が確立されてきた。

文部科学省科学研究費による3年間のプロジェクトを終えるに当たって、2004 年 1 月 30 日から 2 月 2 日まで価値観調査に関する国際会議が南山大学において開催された。この会議には、(1) 価値観調査に従事した他の研究者の業績を再検討すること、(2) 日本における調査の予備的な結果を提示すること、さらに、(3) われわれのプロジェクトを真のアジア価値観調査へと発展させるために他のアジア諸国の研究者とのつながりを強化すること、という 3 つの主要な目的があった。

第一の目的を達成するために、ヨーロッパ価値観グループの代表と世界価値観調査に参加した研究者がこの会議に参加するように招待された。ヨーロッパ価値観調査と世界価値観調査――後者はもともと前者とほとんど同一の調査手法を用いてヨーロッパ価値観調査を踏襲している――は価値観に関する包括的な調査研究の標準を構成している。日本の調査研究グループはこのプロジェクトに取りかかった当初からヨーロッパのグループと広範な接触を図ってきたが、それと比較すると、世界価値観グループとはあまり接触をとってこなかった。

ヨーロッパ価値観調査のコーディネイター、ルーク・ハルマン Loek Halman（オランダ、ティルブルグ大学）は基調講演の依頼に応え、過去 20 年間にヨーロッパで行われた価値観調査の概要を明らかにした。価値は普遍的に人間の行動や文化の中心として認められているが、「価値」は概念とし

て定義しがたいし経験的に研究することがむずかしい。広い意味で、価値は、人間の行動を何らかの仕方で導く原理であるが、特定の目的や目標とは異なっている。価値は、規範や確信や願望や態度などの概念と関連しているが、しかし、これらの他の概念によって置き換えられることはできない。むしろ、価値は、これらの他の概念の基盤にあるように思われ、したがって、行動を導く点でさらに基本的なのである。ハルマン博士は仮の定義として、価値が「人間の行為やその一部を方向付ける一定の態度や規範や意見を導いたり説明したりする、深く根ざした動機づけや志向性」であることを示唆した。しかしながら、価値の研究は困難であり、その理由は、価値に関して直接に問われたときに、少なくともある程度首尾一貫した回答をすることができるほど、われわれは概して価値のことを自覚していないからである。したがって、ヨーロッパ価値観調査がしようとしたことは、まず態度を調査し、それから、潜在変数分析のような統計分析技法を用いて調査結果に表明されている態度の基盤となる価値を探求することである。

基調講演に続いて、世界価値観調査を行っている中核グループのメンバーのうちの二人が、彼らの調査について発表を行った。イルマズ・エスメール Yilmaz Esmer（イスタンブール、ボガジチ大学）は、世界価値観調査に用いられている理論的構成に対する全般的な導入を行い、とりわけ、物質的関心に置かれた強調が減少するとともに、個人のライフスタイルの選択に置かれた重要性の増加にみられるように、モダンからポストモダンへの転換について紹介した。トールレイフ・ペッテルソン Thorleif Pettersson（スウェーデン、ウプサラ大学）は、1999～2000 年に実施された最新のヨーロッパ価値観調査と世界価値観調査の結果に基づいて世俗化の世界規模の浸食についての分析を提示した。今日、宗教社会学の二つの理論の主張は、世俗化過程が例えば高度の社会福祉のような社会過程の合理化と

ならんで進行するが、しかし、宗教的多元状況によって個人が利用可能な宗教的選択が増加するにつれて宗教活動への参加が促進される傾向があるだろうということである。これらの理論は多くの場合競合すると考えられてきたが、ペッテルソン博士は価値観調査の結果、どちらの理論に対しても支持を見いだし、近代社会におけるこれらの傾向――合理化と多元化――の両者の存在と混合こそ、今日の社会において明白な世俗化のレベルの多様性に通じていることを示唆した。

最後に、ハンス・ミューラー Hans Mueller（南アフリカ共和国、ステレンボッシュ大学）は、自らが現在率いているアフリカ価値観調査の計画を説明した。ミューラー博士は、ヨーロッパ価値観調査と世界価値観調査のグループと緊密に連携をとって、これらの調査で用いられた項目の多くを保持しながらアフリカ人特有の価値観を調査する調査手法を開発しようとしているが、それはちょうど、アジア価値観調査の質問表を開発しようとしたわれわれの目的に相当するものであった。

会議の第 2 日目は、2001 年に日本で実施された調査結果の提示に捧げられた。山田真茂留（早稲田大学）は、日程が合わずに会議に参加できなかったが、アジア価値観調査のために調査項目に加えられた質問の結果を分析した論文を提出した。山田の分析は、権威の構造と関連している伝統的価値が一方で今日の日本社会においてあまり尊重されていないように思われるが、他方で、横の関係に関連する伝統的価値は重要性を保持していることを示した。フェリペ・ムンカダ（南山大学）は、労働観を扱っている調査項目の分析を提示して、日本で続いている経済不況によって仕事の不安定感が増加し、おそらく伝統的な職場関係同様、伝統的な雇用慣行を維持することへの願望が高められたことを示した。藤本哲史（南山大学）は家族と結婚の価値について報告したが、その発表の焦点はこの領域において男女の態度にかなりはっきりとしたちがいがあることであった。男性は概して、家庭でも仕事場でも伝統的な関係を維持したがっているように思われるが、女性は家庭と結婚生活の現在の状況にかなり不満をもっていることを示している。最後に、私は、政治的価値観に関する質問によってもたらされた結果の分析を提示した。おそらく、もっとも顕著なのは、この調査において示された政治に対する高水準の関心であり、それは西洋諸国のそれよりもはるかに高いレベルであった。日本に右翼と左翼のイデオロギー的な分裂の兆候は少ししか見いだされず、回答者の圧倒的多数はこのスケールの中央のとても狭い帯域の枠内に自らを位置づけた。政党に対する忠誠は低いが、二大政党制を支持する合意が現れてきているように思われる。

最終日は、アジアの価値観研究に捧げられた。ヨハネス・チャン Johannes Chang（台湾、輔仁大学）は、シンガポールの若者と両親の価値に関する調査に関して発表を行った。チャンは、世界価値観調査の基盤となっているモダンからポストモダンへの価値観の普遍的な転換を仮定する理論に対して幾分批判的であり、この理論は部分的には正しいかもしれないが、アジアにおける価値の変化には他の要因があるように思われると述べた。ローズ・クレメナ Rose Clemena（マニラ、デ・ラ・サール大学）は、フィリピンの若者の価値観に関する研究を提示し、態度と価値を調査する適切な手段を見いだすことの困難、とりわけ、西

洋で開発されてきた項目を適応させることの困難を指摘した。李元範（釜山、東西大学）もまた議論に参加した。

この会議は、当初の 3 つの目標を達成した点で成功であった。会議を終えて私が抱いた印象の一つは、ヨーロッパ価値観調査と世界価値観調査に関わった人々の経験からさらに多くのことを学ぶことできるということであった。とりわけ、洗練された統計分析技法の使用によって調査結果から得られる豊富な情報に関してそのことが指摘できる。われわれは、ヨーロッパ価値観調査と世界価値観調査とある程度互換性を保ちながら、アジア独特の価値観を調査するための調査手法を設計するというわれわれの方法論が正しいことがわかり、われわれの調査が価値観調査の前進にとってユニークな貢献をしたという確信をもった。次の段階は、他のアジア諸国で調査を行うことであり、その目的を実現するための研究の財源の探求が今後とも続けられる。

Robert Kisala
本研究所第一種研究所員
［邦訳・渡邉　学］